

2010年版 包括外部監査の通信簿 結果発表

全国市民オンブズマン連絡会議
包括外部監査評価班
代表 弁護士 井上 善雄

1. 「通信簿」の目的

平成11年度の地方自治法改正により、中核市以上の自治体に、弁護士や公認会計士など「外部監査人」による「包括外部監査」が義務づけられた。この外部監査人が市民のための自治体の「お目付役」となるのか、それとも従前の監査委員の「屋上屋」や「税の無駄遣い」になってしまうのかは、それを見る市民自身の「監査」の力によるものである。全国の自治体の財政をはじめとする行政の刷新と改善にどれだけ役立つのかを注目し、平成11年度以来、包括外部監査の報告について市民オンブズマンによる通信簿を作成した。

さらに今回の通信簿では、全国の包括外部監査実施自治体の監査報告の活用度を調査した。具体的には平成18年度の監査報告書の結果(指摘事項・意見)について当該自治体がどのように措置をしたかを評価する通信簿も作成した。監査委員らに通知している措置の公表されたものを中心に①措置の速さ、②逐一の指摘事項や意見への対応措置の記載の明確性、③市民に対する説明責任を果たしている程度について評価した。これにより外部監査のより充実した通信簿となった。

2. 「包括外部監査評価班」について

全国市民オンブズマン連絡会議に加盟する各市民オンブズマンのメンバー有志12名。弁護士・税理士らで構成している。

3. 評価対象

(1)平成21年度包括外部監査実施全自治体 119自治体(47都道府県、18政令市、41中核市、13条例制定自治体)の全監査報告書 138テーマ

(2)平成19年の包括外部監査実施自治体(113自治体)の監査報告書(153テーマ)に対する実施自治体(行政当局)の措置通知等(平成22年6月1日までに我々に提出されたもの)の対応状況

4. 評価の手順と基準

(1)包括外部監査は地方公共団体の事務の①真実性、②適法性、③有効性、④効率性、⑤経済性の調査と充実度の観点から監査することになっている。それら監査報告書を、相対比較、対象の難易度を含め、批判的に評価し、かつ各監査報告書を複数人が確認し、評価の客観化に努めた。そして、共通の対象テーマごとに相対比較も行った。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 対象の選定は適切で監査結果は活用度があるか<ul style="list-style-type: none">i 具体的な目的根拠があって対象が選定されているか。ii 監査テーマと結果は自治体が採用する有効性を持っているか。iii 行政の改善の方向が具体化されているか。iii 専門用語などは解説・注釈があるか。② 監査が充実し、評価が適切であるか<ul style="list-style-type: none">i 新しい問題意識・発見があるか。ii 事実及び実態が正しく把握されているか。iii 適法性の監査について充実・適切であるか。iv 3E監査について具体的な対象への適用とチェックがあるか。v テーマの数だけでなく質の高さがあるか。vi 行政結果の追認に終わっていないか。③ 報告書・意見書は判りやすいか<ul style="list-style-type: none">i 市民が読んで判る記述になっているか。ii 問題点や意見要点が明確に指摘されているか。iii 専門用語などは解説・注釈があるか。iv 表やデータが判りやすいものか。 |
|---|

優れた監査報告書を選抜して「優秀賞」を贈ること、逆に「欠点や是非改善してほしい」監査には、「改善要望」を出すことにした。そして、有用性に注目した「活用賞」という評価もした。

(2)包括外部監査報告書の結果について、自治体(行政当局)がどのような措置をとり、市民に公表しているかについて①措置通知公表の速さ、②逐一の指摘事項や改善のための意見について対応措置の内容の明確性、③市民に対する説明責任を果たしているかの3点に注目し、各①～③につき個別評価した上で、②③をより重視して、総合評価として、

- A…「良」
- B…「普通(さらに改善は望まれるが)」
- C…「改善を要する」
- D…「悪く、抜本的に改善を要する」
- E…「ゼロ評価 最悪で失格」

の5段階評価をした。

ちなみに、①公表の速さは、報告書提出期限(平成20年3月31日)から、一部でも平成20年9月30日まで(半年内)に公表しているものをA、平成21年3月31日まで(1年以内)をB、平成22年3月31日(2年以内)をC、平成22年4月1日以降(2年超)をDとした。22年6月1日現在確認できないものはおよそその評価も不可能なほど悪いものと考えた。そこでEのランク付を行った。

次に②記載の明確性は、報告書提出期限(平成20年3月31日)から、2年を経て指摘事項、意見の全てに措置・対応がとられているものをA、指摘事項はもれなく意見はほぼ半分以上について措置対応が書かれているものをB、指摘事項に漏れ、意見の多くについて書かれていないものをC、指摘事項の半数以上が漏れているものをD、公表のないものはEとした。

さらに、③説明責任は内容が市民に分かるよう詳しく書いているものをA、改善はされるべきだが相当の説明をしているものをB、説明不十分のものをC、およそ説明になっていないものをDとし、説明の全くないものはEとした。

上記①②③の評価は、その自治体が外部監査を活用し市民に対する説明責任を果たすという価値付けでは重さが異なり、①より②は2倍、さらに③は3倍の価値があるとして総合評価をすることにして、A～Eの評価をした。しかし、たまたま19年度監査報告についての措置公表が平成22年6月1日現在されていないもので特別の事情のある東京都は特別の方式で6月28日に相応の公表をしておりCとし、岡山市は議会への公表だけでありDとした。

5. 優秀賞・活用賞・改善要望一覧

優秀賞3自治体3テーマ、活用賞30自治体30テーマであり、一方、改善要望11自治体14テーマであった。岡山市の小林裕彦弁護士のものにオンブズマン大賞を贈る。

平成21年度包括外部監査テーマ・評価一覧

自治体名	テーマ	評価
岡山市	1 外郭団体の事業及び岡山市の外郭団体等に対する統制	優秀賞(オンブズマン大賞)
岐阜県	1 債務保証・損失補償及び貸付金に関する財務事務の執行について	優秀賞
豊田市	1 豊田市における負担金、補助及び交付金の執行状況について	優秀賞
秋田県	1 指定管理者制度の運用状況について	活用賞
山形県	1 未収金の管理について	活用賞
茨城県	1 県立学校に係る財務事務及び事務の執行について	活用賞
埼玉県	1 公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について	活用賞
山梨県	2 政務調査費及び議会事務局の財務事務	活用賞
滋賀県	1 県の環境行政に関連する事務事業について	活用賞
広島県	1 広島県及び県出資法人の資金運用・調達方法について	活用賞
愛媛県	1 外郭公益法人に係る諸問題の監査(その2)	活用賞
沖縄県	1 公の施設の管理運営のあり方(特に指定管理者)について	活用賞
札幌市	1 一般会計における補助金及び交付金の事務の執行について	活用賞
千葉市	1 滞納債権に関する財務事務の執行について	活用賞
静岡市	1 補助金等の事務の執行について	活用賞
名古屋市	1 市民経済局、住宅都市局及び教育委員会の所管する外郭団体の経営管理について、並びに、学校給食費に関する教育委員会の事務の執行及び財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団の出納その他の事務の執行について	活用賞
神戸市	1 市の保有する土地に関する事務執行状況について	活用賞
福岡市	1 高齢者福祉及び介護保険事業の運営管理について	活用賞
青森市	1 市の外郭団体(財団法人青森市文化スポーツ振興公社、青森市観光レクリエーション振興財団および株式会社アップルヒル)が指定管理者として管理・運営している文化・スポーツおよび観光・レクリエーションに関する公の施設の運営状況ならびに当該外郭団体の財務に関する事務の執行、事業の管理について	活用賞
秋田市	1 市立秋田総合病院の財務事務及び事業の管理運営について	活用賞
長野市	1 公有財産(不動産)に係る事務執行について	活用賞
岐阜市	1 情報システムの財務に関する事務の執行について	活用賞
岡崎市	1 下水道事業等に係る事務の執行及び事業の管理について	活用賞
高槻市	1 公有財産の管理に関する事務の執行について	活用賞
東大阪市	1 水道事業及び下水道事業に係る財務事務の執行について	活用賞
和歌山市	1 和歌山市の土地・建物の管理に関する財務事務の執行について	活用賞
倉敷市	1 委託契約に関する事務の執行について	活用賞
高知市	1 公有財産及び物品の管理に関する事務の執行について	活用賞
長崎市	1 情報システムに係る財務事務の執行と有効性等について	活用賞
東京都目黒区	1 ・下記の5つの外郭団体の補助金交付申請に関する事務、補助金の使途等の事務その他の事務の執行状況及び経営管理について(第一事件) ① 社団法人目黒区シルバー人材センター ② 目黒区住宅・街づくりセンター ③ 社会福祉法人目黒区社会福祉協議会 ④ エコライフめぐろ推進協会 ⑤ 財団法人目黒区勤労者サービスセンター ・目黒区における上記の5団体への補助金に関する事務等の執行状況について(第二事件)	活用賞
東京都大田区	1 資産の管理について	活用賞
大阪府八尾市	1 委託契約及び工事請負契約の事務の執行について	活用賞
香川県坂出市	1 公の施設の管理・市の関連団体(坂出市の施設について・坂出市が関与する団体)	活用賞
青森県	1 県税の賦課及び徴収事務の執行について	—
岩手県	1 一般会計の債権(県税を含む)および公営企業会計(医療局)の債権の管理について	—
宮城県	1 県税の賦課徴収事務について	—
福島県	1 農業振興に関する事務の執行について	—
栃木県	1 財政的援助団体等における財務に関する事務の執行等について	—

群馬県	1	群馬県の住宅政策について	—
千葉県	1	道路事業に関する財務事務の執行について	—
東京都	1	監理団体の受託業務等及び当該業務に関連する建設局の事業の管理運営について	—
神奈川県	1	都市公園事業の財務に関する事務の執行について	—
神奈川県	2	(財)神奈川県公園協会(指定管理事業)	—
神奈川県	3	(株)湘南なぎさパーク(指定管理事業)	—
新潟県	1	障害福祉に関する事務の執行について	—
石川県	1	社会福祉に関する財務事務の執行及び事業の管理について	—
福井県	1	健康福祉部における負担金・補助及び交付金ならびに貸付金に関する財務事務の執行について	—
山梨県	1	福祉事業における県からの貸付金・委託金・補助金・負担金・随意契約等の財務に関する事務及び財政援助団体に関する財務事務	—
長野県	1	県の財産管理について	—
静岡県	1	県立静岡がんセンター事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	—
静岡県	2	財団法人しずおか産業創造機構の出納その他事務の執行について	—
愛知県	1	病院事業庁における財務事務及び事業の管理について	—
愛知県	2	支出に関する事務の執行について(内部統制の観点から)	—
三重県	1	公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行	—
京都府	1	商工関係試験研究機関等の成果と課題について	—
京都府	2	府民利用施設の運営について	—
大阪府	1	出資法人に関する財務事務について	—
兵庫県	1	貸付金にかかる財務事務の執行について	—
奈良県	1	補助金の事務(市町村との連携を中心とする)について	—
和歌山県	1	教育委員会生涯学習局の財務事務及び所管する公の施設の管理・運営状況について	—
鳥取県	1	財団法人鳥取県産業振興機構の財務の執行状況全般	—
岡山県	1	岡山県農林水産部が所管する農林水産行政の財務(水産行政及び農業土木行政を除く)に関する事務の執行について	—
山口県	1	県の管理する土地及び建物に関する財務事務の執行等並びに過去の包括外部監査結果に係る措置状況(土地及び建物の管理に関連するものに限る。)について	—
徳島県	1	徳島県教育委員会及びその所管の団体の財務に関する事務の執行全般について	—
香川県	1	業務委託契約に係る事務の執行について	—
高知県	1	高知県が保有する公有財産のうち土地及び建物並びに高知県土地開発公社が保有する高知県からの依頼により取得した公有用地の管理について	—
福岡県	1	県の財政支出について(構造的課題と社会保障関連費及び教育関連費等を中心として)	—
福岡県	2	公の施設の管理運営及び指定管理者等の事務の執行について	—
佐賀県	1	補助金の事務の執行	—
長崎県	1	工事請負契約について(公報掲載)	—
熊本県	1	未収金の財務事務について	—
大分県	1	特別会計に係る事務の執行及び事業の管理について	—
宮崎県	1	指定管理者制度の運用状況について	—
仙台市	1	学校教育に係る財務事務の執行及び管理の状況について	—
さいたま市	1	公の施設の事務執行及び事業管理について	—
横浜市長	1	補助金に関する財務事務の執行について	—
川崎市	1	一般会計における公有財産(不動産)の管理運営に関する事務の執行	—
新潟市長	1	新潟市における人件費の支出及び人事管理に関する事務の執行	—
浜松市長	1	市税及び国民健康保険料の事務の執行について	—
京都市	1	公有財産(不動産)の有効活用(取得、運用及び処分)の適正性について(京都市土地開発公社を含む)	—
京都市	2	平成18年5月18日総務省公表の「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく、市の普通会計の財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)の検証	—
大阪市	1	大阪市長が保有する債権の管理について	—
大阪市	2	大阪市駐車場事業会計及び大阪市有料道路事業会計並びに大阪市道路公社にかかる財務の事務の執行及び事業の管理について	—
堺市長	1	堺市における生活保護に関する事務の執行について	—
広島市長	2	広島市立大学における事務の執行及び資産の管理について	—
北九州市	1	特別会計(公営企業会計を除く)における経理事務の管理及び財務の執行について	—
北九州市	2	外郭団体の運営に関するモニタリング事務について	—
函館市長	1	水道事業、温泉事業、下水道事業の事務執行状況について	—
旭川市長	1	子育て支援に関する事務の執行について	—
盛岡市長	1	盛岡市中央卸売市場の経営状況について	—
盛岡市長	2	公の施設の管理運営について	—
盛岡市長	3	平成19年度および平成20年度包括外部監査の措置状況の検証	—
いわき市長	1	いわき市の公有財産及び備品等に関する事務の執行状況について	—
宇都宮市長	1	消防本部及び消防署の財務に関する事務の執行及び管理について	—
宇都宮市長	2	中心市街地活性化策に関する事務の執行並びに管理について	—
前橋市長	1	外郭団体の財務に関する事務の執行、経営管理及び今後のあり方について	—
川越市長	1	川越市における補助金に係る財務に関する事務の執行について(外郭団体に対する補助金を除く一般会計の補助金)	—
船橋市長	1	インフラ資産に含まれる施設等の管理運営に係る業務委託及び当該施設の維持補修・整備業務における財務に関する事務の執行について	—
柏市長	1	市税、保育園費負担金、住宅使用料、国民健康保険料、国民健康保険税、介護保険料の賦課・徴収に関する事務執行について	—

横須賀市	1	横須賀市における資金の流れと金融資産の管理等について	—
相模原市	1	相模原市の小学校・中学校等に関する財務事務の執行等について	—
相模原市	2	株式会社さがみはら産業創造センターに関する財務事務の執行等について	—
富山市	1	下水道事業の財務事務の執行及び経営管理について	—
金沢市	1	扶助費について	—
豊橋市	1	未収金・貸付金の管理に関する事務	—
大津市	1	未収金について	—
大津市	2	貸付金について	—
姫路市	1	美化、環境に対する事務等の執行について	—
尼崎市	1	尼崎市の財政援助団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	—
西宮市	1	普通財産を中心とした管理に係る財務事務について	—
奈良市	1	少子高齢化に関する財務事務について	—
松山市	1	委託契約について	—
久留米市	1	市税の賦課・徴収事務及び市税を中心とした未収管理事務について	—
熊本市	1	公有財産・物品・基金の管理等に関する事務の執行	—
大分市	1	土地区画整理事業及び住環境整備事業について	—
宮崎市	1	宮崎市教育委員会の財務に関する事務の執行について	—
鹿児島市	1	収入未済債権に係る事務執行等について	—
東京都 港区	1	教育委員会の所管する事務事業の執行について	—
東京都 世田谷区	1	特別区税及び国民健康保険料の管理及び財務事務の執行について	—
東京都 江東区	1	高齢者福祉事業の運営・管理について	—
東京都 八王子市	1	自転車駐車場等に係る事務の執行について	—
東京都 八王子市	2	市営住宅事業に係る事務の執行について	—
東京都 町田市	1	下水道事業等について	—
大阪府 枚方市	1	枚方市教育委員会が所管する教育行政の組織及び運営に関する事務の執行について	—
香川県 善通寺市	1	「善通寺市の公民館」の管理運営について	—
長崎県 佐世保市	1	ごみ処理事業について	—
長崎県 佐世保市	2	土地・建物(普通財産)の貸付け及び譲渡について	—
北海道	1	職員公宅及び公用車の管理状況について	改善要望
神奈川県	4	神奈川県立保健福祉大学の財務に関する事務の執行について	改善要望
富山県	1	産業振興を担う県出資法人の財務事務及び経営管理について	改善要望
富山県	2	国際健康プラザの財務事務及び経営管理について	改善要望
島根県	1	債権の管理・回収について	改善要望
島根県	2	山陰本線高速化募金事業	改善要望
鹿児島県	1	県と各種団体等との取引等について	改善要望
広島市	1	市税に関する事務の執行について	改善要望
郡山市	1	委託料にかかわる財務に関する事務の執行について	改善要望
福山市	1	福山市保健所の財務に関する事務の執行について	改善要望
下関市	1	競艇事業特別会計の財務事務の執行と経営に係る事業の管理について	改善要望
高松市	1	観光政策に係る観光振興課所管業務の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	改善要望
高松市	2	出資団体及び財政援助団体の出納その他事務の執行について	改善要望
東京都 荒川区	1	あらかわ遊園の管理運営について	改善要望

総テーマ数 138

6. オンブズマン功労賞について

平成19年度から平成21年度まで連続活用賞以上を受賞した監査人には、オンブズマン功労賞を贈呈することとした。3年連続同一自治体での活用賞以上受賞者は次の2名であった。

弁護士 伊藤倫文	19・20・21年度	豊田市	オンブズマン功労賞
公認会計士 古屋 俊一郎	19・20・21年度	山梨県	オンブズマン功労賞

7. 自治体措置評価のA～Eは別紙のとおり。

総合評価Aの13自治体(三重県、山口県、長崎県、横浜市、北九州市、青森市、相模原市、豊田市、長崎市、八王子市、町田市、八尾市)については地方自治体措置対応の「模範賞」を贈呈する。

8. 自治体措置評価「レッドカード」と「イエローカード」

措置評価に関し、2年連続DかEの3県5市(福井県、福岡県、宮崎県、岡山市、広島市、福山市、富山市、高松市)には「レッドカード」を宣告する。

また、C以下水準が2年連続で続いている23都道府県29市区、合計52自治体(北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、長野県、静岡県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県。札幌市、仙台市、千葉市、浜松市、大阪市、神戸市、福岡市。秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、船橋市、横須賀市、金沢市、岐阜市、姫路市、奈良市、和歌山市、下関市、松山市、高知市、熊本市、宮崎市、鹿児島市。港区、目黒区、世田谷区、荒川区、足立区)には「イエローカード」を示したい。

包括外部監査について自治体の活用度評価一覧表(平成19年度分)

自治体名	19年度監査テーマ	I	II	III	総合 評価
		速さ	記載の 明確性	説明 責任	
北海道	1 道退職者の在籍する団体に対する補助事業	D	C	C	C
青森県	1 青森県教育委員会の財務に関する事務の執行について (所管する財団法人青森県育英奨学会の財務に関する事務の執行を含む)	C	C	C	C
岩手県	1 特別会計(公営企業会計を除く)に係る事務の執行及び事業の管理	B	D	D	D
宮城県	1 教育委員会所管を中心とした公の施設の運営状況について	B	C	C	C
秋田県	1 未収金等の管理について	B	C	C	C
山形県	1 情報システムに関わる財務事務等について	E	E	E	E
福島県	1 県立図書館、美術館、博物館について	B	C	C	C
茨城県	1 試験研究機関の財務事務及び経営管理について	A	C	C	C
栃木県	1 栃木県企業局の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	B	A	C	C
	2 労働及び雇用関連事業に関する事務の執行について				
群馬県	1 県立病院の財務事務の執行及び管理運営について	B	A	C	C
埼玉県	1 県有財産の管理と活用について	B	C	C	C
	2 流域下水道に係る財務執行について				
千葉県	1 県及び出資団体の土地開発事業の財務に関する事務の執行及び千葉県企業庁の経営に係る事業の管理について	C	B	C	C
東京都	1 住宅政策に関する事業の管理及び財務事務の執行について	E	A	B	C
	2 都営住宅等に関する事業の管理及び財務事務の執行について				
	3 多摩ニュータウン事業の管理及び財務事務の執行について				
	4 東京都住宅供給公社の経営管理について				
神奈川県	1 電気事業及び公営企業資金等運用事業の財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理について	B	C	C	C
	2 廃棄物対策事業の財務に関する事務の執行について				
	3 (財)かながわ廃棄物処理事業団(財政的援助団体等)				
	4 (財)かながわ海岸美化財団(財政的援助団体等)				
新潟県	1 未収金に関する財務事務	A	A	B	B
	2 過去の包括外部監査(平成11年度～平成14年度)に関わる是正措置の状況				
富山県	1 平成18年度委託料について	B	A	B	B
石川県	1 公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について	B	A	B	B
福井県	1 福井県立病院に関する財務事務の執行および経営に係る事業の管理について	C	D	D	D
山梨県	1 県立中央病院・県立北病院事業の財務に関する事務及び経営に関する管理	B	C	C	C
	2 人件費等に関する事務執行について				
長野県	1 県立大学の経営管理	A	A	C	C
	2 道路の建設・管理運営				
岐阜県	1 専修学校等に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について	A	A	B	B
	2 指定管理者制度の導入状況を踏まえた公の施設の管理運営について				
静岡県	1 県税と県債に関する事務の執行について	B	D	D	D
愛知県	1 公の施設における指定管理者制度の運用状況について	B	A	B	B
	2 建設部の委託料及び役務費に関する財務事務の執行並びに建設部の主要な財政的援助団体に関する財務事務について				
三重県	1 県出資団体の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について	C	A	A	A
滋賀県	1 教育委員会の各事業及び所管の各施設に係る財務事務について	B	C	C	C
	2 滋賀県の病院事業について				
京都府	1 指定管理者制度導入施設の事務執行について	C	C	C	C
	2 府有資産(不動産)の有効活用について				
大阪府	1 大阪府都市整備部が所管する、港湾事業及び河川事業の財務に関する事務の執行 (大阪府の指定出資法人である堺泉北埠頭株式会社及び泉大津港湾都市株式会社の財務に関する事務の執行を含む)	B	A	B	B
	2 大阪府危機管理室が所管する事業の財務に関する事務の執行 (自然災害に関する防災・災害発生時の対応に関する事業を主として)				
兵庫県	1 兵庫県立大学の財務に関する事務の執行及び運営の管理について	B	A	B	B
奈良県	1 公の施設の管理運営	C	B	C	C
和歌山県	1 和歌山県の公有財産の管理に関する財務事務の執行について	B	C	C	C
	2 過年度の包括外部監査に関する是正措置の状況について				
鳥取県	1 教育委員会の財務の執行状況全般	B	A	B	B
島根県	1 商工労働部における補助金及び貸付金について	B	A	C	C
岡山県	1 指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営について	B	A	C	C
広島県	1 政務調査費	A	A	C	C
山口県	1 公の施設の管理及び指定管理者制度の運用の状況について	C	A	A	A
徳島県	1 過去の包括外部監査の措置状況の検証	A	A	C	C
	2 財団法人とくしま産業振興機構の事業内容・財務事務の検証				
香川県	1 持続可能な県民生活(安全・安心)	B	C	C	C
愛媛県	1 愛媛県の執行した補助金等について	B	D	D	D
高知県	1 試験研究機関の財務に関する事務の執行について	B	A	B	B

自治体名	19年度監査テーマ	I	II	III	総合 評価
		速さ	記載の 明確性	説明 責任	
福岡県	1 福岡県教育委員会に関する財務事務の執行について(特殊学校費及び保健体育費を除く)	B	D	D	D
佐賀県	1 県の特別会計の執行について	B	B	C	C
長崎県	1 県税の賦課・徴収事務及び収入未済額に係る事務について	B	A	A	A
熊本県	1 主要施設の管理運営について	A	B	B	B
大分県	1 物品等の購入手続と管理使用状況について	B	C	C	C
宮崎県	1 「県公社等改革指針」(H16年3月)に基づく公社等改革の評価について	B	D	D	D
鹿児島県	1 県及び財政的援助団体が所有する土地等の管理について	B	C	C	C
沖縄県	1 沖縄県土地開発公社の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	C	C	D	D
	2 沖縄県の雇用対策事業及び(財)雇用開発推進機構の財務に関する事務の執行並びに事業の管理について				
札幌市	1 土地の管理について	A	C	C	C
仙台市	1 廃棄物処理事業に係る財務事務の執行について	B	D	C	C
	2 株式会社仙台市環境整備公社の財務に関する事務の執行及び管理の状況について				
さいたま市	1 市税の賦課・徴収事務について	C	C	C	C
	2 情報システムに係る財務に関する事務の執行について				
千葉市	1 市立病院(青葉病院・海浜病院)の管理に係る財務事務の執行について	C	D	D	D
	2 市街地整備事業等に係る財務事務の執行について				
横浜市	1 廃棄物処理に関連する事業の管理及び財務事務の執行について	C	B	A	A
川崎市	1 公の施設の管理及び指定管理者制度に係る財務事務の執行について(指定管理者の財務事務を含む。)	B	A	A	A
新潟市	1 新潟市水道局が所管する水道事業及び新潟市下水道部が所管する下水道事業の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理並びに関連業務を行う財団法人新潟水道サービスの出納その他事務の執行について	A	A	B	B
静岡市	1 公共工事に関する財務事務の執行について	A	C	C	C
浜松市	1 道路(国・県・市道のほか農道、林道、用排水路を含む)及び付帯施設に関する計画並びに財務執行について	A	C	C	C
名古屋市	1 名古屋市教育局委員会に関する財務事務の執行及び財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団の出納その他の事務の執行について	A	B	C	C
	2 緑政土木局の財務事務の執行及び財団法人名古屋市建設事業サービス財団の出納その他の事務の執行について				
京都市	1 水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について((財)京都市上下水道サービス協会を含む)	B	B	B	B
大阪市	1 港湾局の一般会計及び港湾事業会計における財務事務の執行について	A	C	C	C
堺市	1 堺市における外郭団体のあり方について～団体の経営・事業の視点から～	B	B	B	B
神戸市	1 神戸市住宅供給公社の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	E	E	E	E
	2 財団法人神戸市産業振興財団の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理				
広島市	1 情報システムに関する財務事務の執行について	B	D	D	D
	2 市営住宅事業に関する財務事務の執行について				
北九州市	1 北九州市の「保育事業の運営管理」について	A	A	A	A
福岡市	1 福岡市一般会計の都市計画費のうち、土木局および都市整備局が所管する都市開発費、街路橋りょう費および公園費(うち公園管理費と公園整備費)の財務に関する事務の執行について	B	C	C	C
	2 伊都土地区画整理事業、香椎駅周辺土地区画整理事業、宮崎土地区画整理事業および市街地再開発事業の各特別会計の財務に関する事務の執行について				
	3 都市整備局所管の財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会の財務の事務の執行および経営に係る事業の管理について				
函館市	1 函館市の財政状況について	B	D	C	C
	2 生活保護に関する事務の執行について				
旭川市	1 財政援助団体等の出納その他の事務の執行等について	B	C	C	C
青森市	1 下水道事業等に関する事務の執行及び事業の管理について	A	A	A	A
秋田市	1 出資団体の事業に係る出納その他の事務について	B	A	C	C
郡山市	1 体育施設に係る財務に関する事務の執行について	C	C	C	C
	2 財団法人郡山市文化・学び振興公社のうち、郡山市労働福祉会館及び郡山市地域職業訓練センターの管理に係る出納その他の事務の執行について				
いわき市	1 出資団体及び当該団体が管理する公の施設について	B	C	C	C
宇都宮市	1 社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会の財務事務の執行等について	C	C	C	C
	2 平成18年度における市税、使用料及び手数料、国民健康保険税等の収入事務の執行について				
川越市	1 清掃事業に係る事務及び財務の執行等について	A	A	B	B
船橋市	1 船橋市教育委員会事務局のうち学校教育に係る財務に関する事務の執行について	B	A	C	C
横須賀市	1 指定管理者制度に係る財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	B	C	C	C
相模原市	1 公の施設に係る指定管理等の事務の執行について	A	B	A	A
	2 指定管理者である出資団体の事業の管理等について				
富山市	1 富山市教育委員会及びその関連財団等に関する「財務に関する事務の執行」並びに「経営に係る事業の管理」について	B	C	D	D
金沢市	1 出資団体の管理運営について	C	C	C	C

自治体名	19年度監査テーマ	I	II	III	総合 評価
		速さ	記載の 明確性	説明 責任	
長野市	1 教育委員会の事務の執行について	A	C	B	B
岐阜市	1 観光事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	B	B	C	C
	2 清掃事業の財務に関する事務の執行について				
豊橋市	1 財産管理	B	A	B	B
岡崎市	1 公有財産及び備品等の管理に関する事務の執行について	B	C	B	B
豊田市	1 債権の管理・回収について	A	B	A	A
	2 施設の管理運営を中心とした旧町村支所の財務に関する事務の執行について				
高槻市	1 公共下水道事業及びその他下水処理に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理	A	A	C	C
東大阪市	1 公有財産の管理・運営に関する事務の執行について	C	A	C	C
姫路市	1 債権管理事務の執行について	A	D	D	D
奈良市	1 出資団体に関する奈良市の財務事務の執行状況について	B	A	C	C
和歌山市	1 国民健康保険・介護保険・老人保健事業及び福祉事業関連貸付金の事務について	B	B	C	C
岡山市	1 委託契約の契約事務の執行について	A	A	C	D
倉敷市	1 市税の賦課及び徴収に関する事務	A	C	C	C
	2 収入未済額に関する管理事務(市税を中心として)				
福山市	1 福山市国民健康保険特別会計について	E	E	E	E
	2 ごみ処理事業の財務事務について				
下関市	1 市の病院事業について	B	A	C	C
高松市	1 介護老人保健施設こくぶんじ荘の運営管理について	B	D	D	D
	2 未利用資産(土地)の活用及び売却について				
松山市	1 生活保護に関する事務の執行について	B	B	C	C
高知市	1 「高知市文化プラザ」の管理運営に係る財務に関する事務の執行及び財団法人高知市文化振興事業団の出納その他の事務の執行について	C	C	C	C
長崎市	1 扶助費について	C	A	A	A
	2 病院事業について				
熊本市	1 国民健康保険事業および老人保健医療事業にかかる事務の執行について	E	E	E	E
大分市	1 市道を中心とした道路の建設及び維持管理並びに関連する事業について	C	A	B	B
宮崎市	1 宮崎市病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	C	B	C	C
鹿児島市	1 消耗品に関する事務執行等の状況について	C	B	C	C
	2 鹿児島市の船舶事業(桜島フェリー)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について				
岩手県盛岡市	1 市税、国民健康保険税、保育料、市営住宅使用料の収入及び債権の管理に関する事務	B	B	B	B
東京都東港区	1 介護保険会計における財務管理と事業運営	C	B	C	C
	2 認証保育所にかかる補助金の執行状況				
東京都東目黒区	1 指定管理者制度の実施状況について	B	B	C	C
東京都世田谷区	1 財政援助団体の財務事務及び事業執行について	A	C	C	C
東京都東川区	1 債権管理事務について	B	A	C	C
東京都東足立区	1 生活保護事業に関する事務の執行について	B	A	C	C
東京都東大田区	1 国民健康保険事業について	A	B	B	B
	2 特別出張所の管理運営について				
東京都東町	1 土地の取得処分及び管理等について	A	A	A	A
東京都東八王子市	1 指定管理に係る事務の執行等について(含:財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団)	A	B	A	A
大阪府大八尾市	1 人件費にかかる財務事務について	A	A	A	A
大阪府大枚方市	1 市立枚方市民病院の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	A	C	D	D
香川県丸亀市	1 丸亀市の施設経営(市営住宅を中心として)	A	B	C	C
香川県香坂市	1 坂出市の補助金等について	B	C	D	D
香川県善通寺市	1 「公の施設(主として指定管理者が管理運営を行っている施設)」の管理運営について	C	B	B	B

※ 都道府県、政令市、中核市、条例制定市等の区分は、平成19年度当時のものである。